

令和2年度
川崎町
財務書類
(統一的な基準)

令和5年3月

目次

I. 川崎町の財務書類について	1
1. 作成対象とする範囲.....	1
2. 貸借対照表.....	2
1. 令和2年度貸借対照表（令和3年3月31日現在）.....	2
2. 一般会計等貸借対照表の2期比較.....	3
3. 行政コスト計算書.....	5
(1) 令和2年度行政コスト計算書（令和2年4月1日～令和3年3月31日）.....	5
(2) 一般会計等行政コスト計算書の2期比較.....	6
4. 純資産変動計算書.....	7
(1) 令和2年度純資産変動計算書（令和2年4月1日～令和3年3月31日）.....	7
(2) 一般会計等純資産変動計算書の2期比較.....	8
5. 資金収支計算書.....	9
(1) 令和2年度資金収支計算書（令和2年4月1日～令和3年3月31日）.....	9
(2) 一般会計等資金収支計算書の2期比較.....	10

I. 川崎町の財務書類について

1. 作成対象とする範囲

区分		No.	名称
連結	全体	一般会計等	1 一般会計
			2 給食センター特別会計
			3 住宅新築資金等貸付事業特別会計
		特別会計	4 国民健康保険事業勘定特別会計
			5 後期高齢者医療特別会計
	一部事務組合等	6 福岡県田川地区消防組合	
		7 田川地区斎場組合	
		8 福岡県介護保険広域連合	
		9 田川地区清掃施設組合	
		10 福岡県後期高齢者医療広域連合	
		11 福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合	
		12 福岡県自治会館管理組合	
		13 田川広域水道企業団	
		14 福岡県市町村職員退職手当組合	
		15 福岡県自治振興組合	
		16 田川郡東部環境衛生施設組合	
	第三セクター等	17 地方独立行政法人川崎町立病院	
		18 株式会社川崎アグリ	

2. 貸借対照表

1. 令和2年度貸借対照表（令和3年3月31日現在）

貸借対照表

単位：千円

資産の部	一般会計等	全体	連結
1.固定資産	35,030,793	35,070,925	41,342,570
有形固定資産	29,574,756	29,574,756	36,560,285
（1）事業用資産	22,443,679	22,443,679	23,563,429
（2）インフラ資産	7,045,951	7,045,951	12,605,879
（3）物品	85,125	85,125	390,978
無形固定資産	1,076	1,076	1,967,256
投資その他の資産	5,454,962	5,495,094	2,815,029
（1）投資及び出資金	3,214,373	3,214,373	114,075
（2）投資損失引当金	△ 7,468	△ 7,468	—
（3）長期延滞債権	617,026	658,664	665,367
（4）長期貸付金	114,135	114,135	28,455
（5）基金	1,528,839	1,529,839	2,024,728
（6）その他	—	—	584
（7）徴収不能引当金	△ 11,942	△ 14,449	△ 18,180
2.流動資産	2,356,874	2,434,096	3,990,041
（1）現金預金	702,613	721,112	1,724,852
（2）未収金	72,524	95,156	371,828
（3）短期貸付金	8,900	8,900	—
（4）基金	1,576,206	1,613,660	1,904,242
（5）棚卸資産	—	—	17,913
（6）その他	—	—	14,550
（7）徴収不能引当金	△ 3,369	△ 4,733	△ 43,344
3.繰延資産	—	—	—
資産合計	37,387,667	37,505,021	45,332,611
負債の部	一般会計等	全体	連結
1.固定負債	14,707,669	14,796,508	19,807,501
（1）地方債	12,408,964	12,408,964	13,633,355
（2）長期未払金	—	—	—
（3）退職手当引当金	2,298,705	2,387,544	2,671,157
（4）損失補償等引当金	—	—	—
（5）その他	—	—	3,502,989
2.流動負債	2,487,734	2,492,113	2,962,315
（1）1年以内償還予定地方債	1,715,996	1,715,996	1,934,028
（2）未払金	33	199	194,004
（3）未払費用	—	—	—
（4）前受金	—	—	3,502
（5）前受収益	—	—	—
（6）賞与等引当金	126,275	130,488	156,054
（7）預り金	123,492	123,492	130,295
（8）その他	521,938	521,938	544,432
負債合計	17,195,403	17,288,621	22,769,816
純資産の部	一般会計等	全体	連結
（1）固定資産等形成分	36,615,899	36,693,485	43,246,812
（2）余剰分（不足分）	△ 16,423,635	△ 16,477,086	△ 20,684,017
（3）他団体出資等分	—	—	—
純資産合計	20,192,264	20,216,399	22,562,795
負債及び純資産合計	37,387,667	37,505,021	45,332,611

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

2. 一般会計等貸借対照表の2期比較

貸借対照表

単位：千円

資産の部	R2年度末	R1年度末	差額
1.固定資産	35,030,793	35,430,291	△ 399,497
有形固定資産	29,574,756	30,180,094	△ 605,339
(1) 事業用資産	22,443,679	23,105,199	△ 661,520
(2) インフラ資産	7,045,951	7,002,711	43,241
(3) 物品	85,125	72,184	12,941
無形固定資産	1,076	1,395	△ 320
投資その他の資産	5,454,962	5,248,801	206,161
(1) 投資及び出資金	3,214,373	3,099,173	115,200
(2) 投資損失引当金	△ 7,468	△ 6,849	△ 619
(3) 長期延滞債権	617,026	635,618	△ 18,592
(4) 長期貸付金	114,135	123,047	△ 8,912
(5) 基金	1,528,839	1,410,673	118,166
(6) その他	—	—	—
(7) 徴収不能引当金	△ 11,942	△ 12,860	918
2.流動資産	2,356,874	2,100,158	256,716
(1) 現金預金	702,613	696,909	5,704
(2) 未収金	72,524	42,650	29,874
(3) 短期貸付金	8,900	8,900	—
(4) 基金	1,576,206	1,353,766	222,440
(5) 棚卸資産	—	—	—
(6) その他	—	—	—
(7) 徴収不能引当金	△ 3,369	△ 2,067	△ 1,302
資産合計	37,387,667	37,530,448	△ 142,781
負債の部	R2年度末	R1年度末	差額
1.固定負債	14,707,669	15,128,590	△ 420,921
(1) 地方債	12,408,964	12,846,597	△ 437,633
(2) 長期未払金	—	—	—
(3) 退職手当引当金	2,298,705	2,281,993	16,712
(4) 損失補償等引当金	—	—	—
(5) その他	—	—	—
2.流動負債	2,487,734	1,989,915	497,819
(1) 1年以内償還予定地方債	1,715,996	1,234,209	481,787
(2) 未払金	33	—	33
(3) 未払費用	—	—	—
(4) 前受金	—	—	—
(5) 前受収益	—	—	—
(6) 賞与等引当金	126,275	127,240	△ 965
(7) 預り金	123,492	97,097	26,395
(8) その他	521,938	531,369	△ 9,431
負債合計	17,195,403	17,118,506	76,898
純資産の部	R2年度末	R1年度末	差額
(1) 固定資産等形成分	36,615,899	36,792,957	△ 177,057
(2) 余剰分（不足分）	△ 16,423,635	△ 16,381,014	△ 42,622
純資産合計	20,192,264	20,411,943	△ 219,679
負債及び純資産合計	37,387,667	37,530,448	△ 142,781

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

財務書類は、前年度や過去の複数期間と比較して異常値を把握し、当該異常値の原因を明らかにする過程で、様々な課題等が浮き彫りになる事があります。

財務書類が利害関係者に対する説明資料である以上、各数値の増減について合理的に説明する必要があります。

一般会計等の令和元年度末残高と令和2年度末残高とを比較すると、主な増減は次のとおりです。

- 事業用資産の減少661,520千円
 - ・・・主に減価償却による減少
- 投資及び出資金の増加115,200千円
 - ・・・田川広域水道企業団への出資による増加
- 基金の増加340,606千円（固定・流動基金合計）
 - ・・・1,001,217千円の積立及び660,611千円の取崩による純増

3. 行政コスト計算書

(1) 令和2年度行政コスト計算書（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

行政コスト計算書

単位：千円

	一般会計等	全体	連結
経常費用	8,411,499	10,055,145	15,455,384
1.業務費用	5,370,320	5,469,895	7,525,233
(1) 人件費	1,720,616	1,765,771	2,696,008
(2) 物件費等	3,530,987	3,552,369	4,580,943
(3) その他の業務費用	118,717	151,755	248,282
2.移転費用	3,041,178	4,585,250	7,930,152
経常収益	775,732	786,492	2,213,547
1.使用料及び手数料	418,857	418,874	1,787,269
2.その他	356,875	367,619	426,279
純経常行政コスト	7,635,767	9,268,653	13,241,837
臨時損失	2,349,807	2,349,807	2,351,197
臨時利益	31,260	31,260	31,586
純行政コスト	9,954,314	11,587,200	15,561,448

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

(2) 一般会計等行政コスト計算書の2期比較

行政コスト計算書

単位：千円

	R2年度	R1年度	差額
経常費用	8,411,499	8,866,102	△ 454,604
1.業務費用	5,370,320	5,037,551	332,769
(1) 人件費	1,720,616	1,841,032	△ 120,416
(2) 物件費等	3,530,987	3,063,360	467,627
(3) その他の業務費用	118,717	133,160	△ 14,442
2.移転費用	3,041,178	3,828,551	△ 787,372
経常収益	775,732	859,348	△ 83,615
1.使用料及び手数料	418,857	422,215	△ 3,358
2.その他	356,875	437,132	△ 80,258
純経常行政コスト	7,635,767	8,006,755	△ 370,988
臨時損失	2,349,807	232,100	2,117,707
臨時利益	31,260	11,824	19,436
純行政コスト	9,954,314	8,227,030	1,727,283

※表示金額は千円単位となっており四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

一般会計等の令和元年度と令和2年度とを比較すると、主な増減は次のとおりです。

- 物件費等の増加467,627千円
 - ・・・主に、かがやけ川崎応援寄附金コンサル委託料280,120千円増加、住宅管理費37,368千円増加
- 移転費用の減少787,372千円
 - ・・・主に、国民健康保険事業勘定特別会計への繰り出し金527,347千円減少及び、補償費29,561千円減少
- 臨時損失の増加2,117,707千円
 - ・・・主に、新型コロナウイルス感染症対策事業に係る臨時損失2,319,016千円によるもの

4. 純資産変動計算書

(1) 令和2年度純資産変動計算書（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

純資産変動計算書

単位：千円

	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	20,411,943	20,446,141	22,629,633
純行政コスト	△ 9,954,314	△ 11,587,200	△ 15,561,448
財源	10,124,239	11,748,295	15,826,921
(1) 税金等	6,111,279	6,494,133	9,388,972
(2) 国県等補助金	4,012,960	5,254,162	6,437,949
本年度差額	169,925	161,095	265,473
資産評価差額	—	—	—
無償所管換等	—	1,000	873
他団体出資等分の増加	—	—	—
他団体出資等分の減少	—	—	—
比例連結割合変更に伴う差額	—	—	△ 24,992
その他	△ 389,604	△ 391,836	△ 308,192
本年度純資産変動額	△ 219,679	△ 229,742	△ 66,838
本年度純資産残高	20,192,264	20,216,399	22,562,795

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

(2) 一般会計等純資産変動計算書の2期比較

純資産変動計算書

単位：千円

	R2年度	R1年度	差額
前年度末純資産残高	20,411,943	20,248,247	163,696
純行政コスト	△ 9,954,314	△ 8,227,030	△ 1,727,283
財源	10,124,239	8,392,078	1,732,161
(1) 税金等	6,111,279	5,618,475	492,804
(2) 国県等補助金	4,012,960	2,773,602	1,239,357
本年度差額	169,925	165,047	4,878
資産評価差額	—	—	—
無償所管換等	—	—	—
その他	△ 389,604	△ 1,352	△ 388,252
本年度純資産変動額	△ 219,679	163,696	△ 383,374
本年度純資産残高	20,192,264	20,411,943	△ 219,679

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

一般会計等の令和元年度と令和2年度とを比較すると、主な増減は次のとおりです。

- 純行政コストの増加1,727,283千円
 - ・・・主に臨時損失の増加2,117,707千円
- 国県等補助金の増加1,239,357千円
 - ・・・主に特別定額給付金給付事業費補助金1,627,600千円によるもの

5. 資金収支計算書

(1) 令和2年度資金収支計算書（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

資金収支計算書

単位：千円

	一般会計等	全体	連結	
業務活動収支	1,047,071	1,035,192	/	
1.業務支出	7,385,315	9,024,252		
2.業務収入	8,470,932	10,097,991		
3.臨時支出	2,349,188	2,349,188		
4.臨時収入	2,310,642	2,310,642		
投資活動収支	△ 710,645	△ 748,099		
1.投資活動支出	1,566,722	1,604,176		
2.投資活動収入	856,077	856,077		
財務活動収支	△ 357,117	△ 357,117		
1.財務活動支出	1,862,612	1,862,612		
2.財務活動収入	1,505,495	1,505,495		
本年度資金収支額	△ 20,691	△ 70,023		21,515
前年度末資金残高	599,812	667,643		1,583,464
比例連結割合変更に伴う差額	—	—	△ 4,432	
本年度末資金残高	579,120	597,620	1,600,548	

前年度末歳計外現金残高	97,097	97,097	97,966
本年度歳計外現金増減額	26,395	26,395	26,339
本年度末歳計外現金残高	123,492	123,492	124,304
本年度末現金預金残高	702,613	721,112	1,724,852

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

(2) 一般会計等資金収支計算書の2期比較

資金収支計算書

単位：千円

	R2年度	R1年度	差額
業務活動収支	1,047,071	268,046	779,025
1.業務支出	7,385,315	7,801,228	△ 415,913
2.業務収入	8,470,932	7,989,629	481,303
3.臨時支出	2,349,188	222,159	2,127,029
4.臨時収入	2,310,642	301,804	2,008,838
投資活動収支	△ 710,645	△ 1,422,088	711,443
1.投資活動支出	1,566,722	3,118,019	△ 1,551,297
2.投資活動収入	856,077	1,695,932	△ 839,855
財務活動収支	△ 357,117	861,647	△ 1,218,764
1.財務活動支出	1,862,612	1,907,162	△ 44,551
2.財務活動収入	1,505,495	2,768,809	△ 1,263,314
本年度資金収支額	△ 20,691	△ 292,395	271,704
前年度末資金残高	599,812	892,206	△ 292,395
本年度末資金残高	579,120	599,812	△ 20,691

前年度末歳計外現金残高	97,097	96,230	867
本年度歳計外現金増減額	26,395	867	25,529
本年度末歳計外現金残高	123,492	97,097	26,395
本年度末現金預金残高	702,613	696,909	5,704

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

一般会計等の令和元年度と令和2年度とを比較すると、主な増減は次のとおりです。

- 臨時支出の増加2,127,029千円
 - ・・・主に新型コロナウイルス感染症対策事業に係る臨時支出2,319,016千円によるもの
- 臨時収入の増加2,008,838千円
 - ・・・主に新型コロナウイルス感染対策事業に係る臨時収入2,074,857千円によるもの
- 投資活動支出の減少1,602,574千円
 - ・・・主に公共施設等整備費支出の減少2,093,039千円
- 財務活動収入の減少1,263,314千円
 - ・・・主に地方債発行収入の減少1,253,883千円